

新聞報道では、井原地区の普及率は67・22%、笠岡地区は43・8%であった。本市の普及率についての、反省と課題、今後の具体的取り組みについてたずねる。

笠岡湾干拓地



ほかに★安否確認システムについて質問しました。

## 原田毅議員

**消防長** 引き続き、粘り強く働きかけ、住民の防火に対する危機意識を高めることに沿って普及率の向上に努めていきたい。また、義務化後の普及状況を把握するため、早急に調査にも取り組みたいと考えている。

**市長** 現在、事業者の提案公募を行つており、市所有の候補地には11件の設置希望がある。今後の個別協議の中で、笠岡湾干拓地での優位性をしつかりアピールし、可能な範囲で積極的支援を行い、メガソーラー誘致をぜひとも実現したいと考えている。

**議員** 自主防災組織の取組強化策と学校等の避難訓練について

**議員** ①市民が安心して今後も暮らしていくける笠岡、そのための防災のまちづくりを再検討していくことが強く求められていると思う。今後のまちづくりの方針について示してもらいたい。

②防災、救援、復旧・復興

の問題を含めて、防災コミュニケーション活動の強化が全国で言われている。本市の現状と今後の対策についてたずねる。

## 住宅用火災警報器について

**議員** 住宅用火災警報器設置の義務化期限は今年の5月31日までとなつていた。

いて、市民の生命・財産を守るために災害に強いまちづくりを多方面から考えていかなければならないと思っている。また、防災面で積極的に市民の意見を反映した政策立案、施策推進を図つていかなければならぬとも思つていて。

②本市においても、自主防災組織が有効に機能するよう進めることができることが課題と認識している。また、各地域に自主防災組織を初め、自治会などの団体があるので、こうした人的資源を有効に活用して、地域での機能できるように地域でのネットワークづくりが喫緊の課題であると考えております。

議員 生活保護制度の利用者に対して、個別具体的に本当に必要な自立を支援する、こういう取り組みが適切に実施されているのか。

**市長** ハローワーク等と連携して早期の経済的・社会的自立のための支援を行っている。受給者の皆さんと一緒に自主防災組織を初め、自治会などの団体がある程度、何よりも求められるケースワーカーの仕事であると思つてます。

議員 生活保護制度の利用者に対して、個別具体的に本当に必要な自立を支援する、こういう取り組みが適切に実施されているのか。

**市長** ①今回の震災を見て、まちづくりにおいては、今までの発想とは違つた考え方・出前講座など、それぞれの地域で取り組みやすい形での啓発に積極的に努めています。

## 生活保護行政について



## 仁科文秀議員

**議員** 地域で生活する高齢者の支援について

**議員** ①本年3月、介護保険法が改正され、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の実現がポイントになっている。本市では、今後どのように取り組むのか。